

共同調査研究事業のご案内

**地域の課題解決において、何かお困りのことはありませんか？
そんな時は、当機構の共同調査研究事業をご活用ください！！**

一般財団法人地方自治研究機構では、少子高齢化、経済構造の変化等に伴い迫られる地方公共団体における諸課題に関する調査研究を**地方公共団体と共同で実施**しています。

本事業は、これまで約390件にのぼる共同調査研究を実施しており、事業を実施した地方公共団体からもご好評をいただいております。

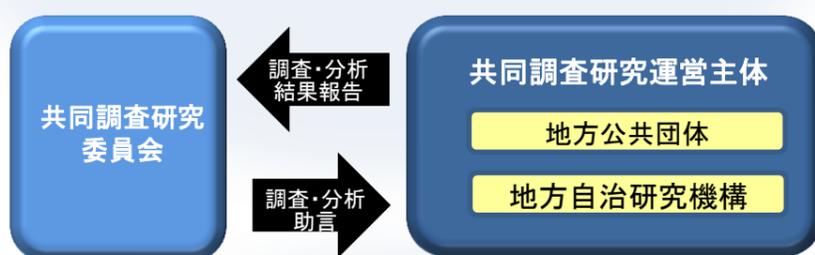
費用負担においてもメリットがある事業ですので、地域の課題解決のため、是非、御活用下さい。

共同調査研究事業 4つの特色

共同での調査研究の実施

- 本調査研究は、地方公共団体と当機構との「共同」で調査研究を実施します。
- 各地方公共団体のご意向に沿った企画書案の御提案し、事業の進捗においても、常に協議しながら進めてまいります。

■調査研究の体制図



費用負担のメリット

- 一定の成果を確保するため、事業規模は1～2千万円程度の事業で実施しています。
- 費用負担の割合は総事業費の4割を地方公共団体が、残りの6割を当機構が負担します。
- 当初予定の事業費を上回った場合には、上回った分は全額当機構が負担します。



幅広い研究テーマ

- まちづくり、地域振興、自治体経営、保健・福祉、介護、防災、観光、人材育成など地域の諸課題であれば、研究テーマに制限はありません。
- 最近では、シティプロモーションや観光資源を活用した地域活性化の在り方に関する調査研究などが多い傾向にあります。また、AI（人工知能）の活用した業務効率化をテーマとした調査研究なども行っています。

委員会形式での実施

- 公平性、中立性の確保するため、委員会形式での調査研究を実施します。
- 委員選定は、地方公共団体側のご意向に沿って選定しますが、もし、地元自治体に適任者がいない場合は、機構側から適任者を御提案することもできます。



(委員会の様子)

共同調査研究の成果

主な調査研究事業の実績 『最近3ヶ年分(平成30年度～28年度)』		
平成30年度 共同調査研究事業		
分野	調査研究事業名	実施団体名
まちづくり 地域振興	マーケティング手法を活用したシティプロモーションに関する調査研究	松江市(島根県)
	大都市圏近郊住宅都市における人口減少時代の魅力発信の在り方に関する調査研究	寝屋川市(大阪府)
自治体経営	若年単身者に対する住宅支援等の在り方に関する調査研究	福島県
	将来に向けた水道事業の基盤強化に関する調査研究	茨城県
	持続可能な水道経営に関する調査研究	奈良県、田原本町、三宅町、川西町(奈良県)
観光	温泉資源を活用した観光振興及び地域活性化に関する調査研究	いわき市(福島県)
	観光振興に寄与する地域資源の掘り起こしと活用に関する調査研究	那珂市(茨城県)
福祉・健康 教育・文化	少子高齢化等に配慮した公共施設整備の在り方についての調査研究	川口市(埼玉県)
情報化 ICT活用	自治体におけるAIの活用に関する調査研究	佐賀市(佐賀県)
地方分権	人口減少及び少子高齢化社会における持続可能な地方行財政運営に関する調査研究	総務省
平成29年度 共同調査研究事業		
分野	調査研究事業名	実施団体名
まちづくり 地域振興	市認証制度を活用した地域活性化に関する調査研究	つくばみらい市(茨城県)
自治体経営	行政窓口・地域センターの業務と配置の再構築に関する調査研究	町田市(東京都)
	公共施設マネジメントにおける実施基準等の設定に関する調査研究	高岡市(富山県)
環境	電気自動車中古バッテリーのリユースの普及可能性に関する調査研究	山口県
福祉・健康	高齢者の健康関連要素の地域別分析手法に関する調査研究	千葉市(千葉県)
	在宅介護に関する調査研究	佐伯市(大分県)
農業	学校給食に連動した地産地消・食材流通による地域活性化に関する調査研究	奄美市(鹿児島県)
人材育成・確保	住民自治組織における地域の課題解決に向けた活動の推進に関する調査研究	下関市(山口県)
防災・安全	人口減少社会における水素を活用した中山間地域等のエネルギー供給システムに関する調査研究	岩手県
	豪雨災害を踏まえた被害軽減対策と広域避難行動計画作成に関する調査研究	境町(茨城県)
	内部統制制度の再構築に関する調査研究	藤沢市(神奈川県)
地方分権	人口減少及び少子高齢化の進行という構造的課題に対応した地方行財政制度の在り方に関する調査研究	総務省
平成28年度 共同調査研究事業		
分野	調査研究事業名	実施団体名
まちづくり 地域振興	鹿島臨海鉄道大洗鹿島線の利用促進による沿線地域の活性化に関する調査研究	茨城県
	市内中心部における駐輪需要等に関する調査研究	京都市(京都府)
	子どもや高齢者にやさしいまちづくりに関する調査研究	牛久市(茨城県)
	住民自治によるまちづくり～人材育成に関する調査研究	下関市(山口県)
産業・経済 地域振興	水素ステーション利活用プラン(仮)策定に向けた調査研究	松戸市(千葉県)
	剪定枝葉のバイオエタノール化可能性に関する調査研究	長野市(長野県)
雇用・労働	宿泊業における雇用の安定に向けた調査研究	京都市(京都府)
観光	外国人観光客の受入環境の整備に関する調査研究	青森市(青森県)
自治体経営	水道事業の次世代への継承に関する調査研究	茨城県
	人口減少社会における地方公営企業の経営の在り方に関する調査研究	熊本県
地方分権	人口減少社会における公共施設等に関する地方行財政制度の在り方に関する調査研究	総務省

- 共同調査研究の成果は調査研究報告書として取りまとめ、共同調査団体及び関係者へ配布しております。
- 報告書は当機構のホームページでも公開しております。



(報告書イメージ)



御不明な点があれば、何なりと当機構調査研究部までお問い合わせください

【お問い合わせ】

一般財団法人 地方自治研究機構 調査研究部

〒104-0061

東京都中央区銀座7丁目14番16号

太陽銀座ビル 2階

ホームページはこちらより



TEL 03-5148-0662

FAX 03-5148-0664

RILG

検索